

フリーフィンク・メモ

ロシア現代政治と歴史認識問題

研究部第5研究室教官 山添博史

近年のロシア政治では、歴史認識をめぐる政策や発言がよく見られる。ロシア政府が深く関わる話題には、仮に分ければ2つの論点がある。一つは、ソ連が自国民を抑圧した側面、特にスターリン時代の評価をめぐる論点である。もう一つは、第二次世界大戦におけるソ連国民の勝利をめぐる論点で、旧ソ連のヨーロッパ諸国に主に見られる、その歴史評価を疑う政治的行動に対してロシア政府は反発している。両者は同じスターリン政権下の出来事を主な対象としており、相互に関連するのは確かだが、ソ連の勝利を評価することは自動的にスターリン体制を是認することにはならない。実際、現在のロシア政府の公式見解は、ソ連がナチス・ドイツを打倒したこととその成果を肯定しつつ、スターリンの国民抑圧を非難している。ここでは、この2つの論点を順に扱う。

大粛清の歴史と民主化問題

スターリン政治、特に1930年代の大粛清は、ソ連国民から多数の犠牲者を出した。このことを否定的に評価するか、工業化の成果達成のための過程と見るかは、歴史認識上の大きな論点である。もともとスターリン以後の共産党政権は、極端な独裁と粛清を排した保安体制を国家保安委員会(KGB)中心に構築しており、その後のロシア連邦政府もスターリン時代の大粛清を擁護する立場にない。スターリン時代の抑圧行為を調査する路線での公文書公開や歴史書刊行はそれほど抑制されず続いている。

メドヴェージェフ大統領の時代になって、ソ連保安機関による人権抑圧を非難する動きがよりはっきり現れるようになった。2008年9月、大統領はオホーツク海沿岸のマガダン市を訪問し、強制労働の犠牲者に対し献花した。2011年2月、エリツィン元大統領の記念碑の除幕式で、彼が民主化の道を開いたとメドヴェージェフは評価した。3月、メドヴェージェフはアレクサンドル2世の大改革150周年を記念する式典で、農奴解放など国民の自由を含む改革の成果を評価した。大統領は、国家発展の名のよとの国民抑圧は正当化されない、とたびたび発言している。

これらの歴史をめぐる発言は、欧米型近代化を呼びかけるメドヴェージェフの政策の方向性を補強する形となっている。かつて、外相を務めたプリマコフやイーゴリ・イワノフも、現代の外交を論ずるに当たって、アレクサンドル2世時代の外相ゴルチャコフを評価した。

人権問題をめぐっては、外国に関連する話題も見られる。スターリン時代の保安機関がポーランド将校を大量に殺害した1940年の「カティンの森」事件に関して、ロシア政府はソ連保安機関(NKVD)を明確に非難した。2010年4月7日、カティンの森事件の犠牲者を追悼す

る式典にポーランドのトゥスク首相とロシアのプーチン首相が出席し、プーチン首相はソ連による殺害行為を犯罪と呼んだ。4月10日、引き続き大統領級の式典に参加予定のポーランド大統領レフ・カチンスキが飛行機事故で亡くなると、ロシアは手厚い対応を示した。数年前には、ロシアの強国路線と、ポーランドの反ロシア姿勢で冷え込んでいた両国関係が、近年トゥスク首相への交代や、経済近代化をめざすロシアの欧米諸国との関係強化(ポーランド含む)などで変化しつつあったことが背景にある。加えて、メドヴェージェフ政権の人権重視メッセージも関連していたと考えてよいだろう。ただし、カティンの森事件の公文書公開や飛行機事故の原因調査など、進展は見られるが問題が残る事案もある。

「大祖国戦争」の肯定とロシア連邦の基本的立場

もう一つの重要なテーマは、第二次世界大戦におけるソ連の戦争努力に関するものである。ロシアでも第二次世界大戦という呼称はあるが、「大祖国戦争」と呼ばれる例が多く、その戦勝記念日5月9日は毎年国民的大行事となる。

ロシア政府の公式な声明や影響力のある歴史家による発言によると、主に次のような主張がある。ファシストは人類共通の敵であり、それを体現したヒトラーのドイツが1941年6月に突然ソ連に攻め込んだのに対し、ソ連国民は立ち上がり「大祖国戦争」を戦った。それ以前に英仏など西側諸国はヒトラーと妥協したため、スターリンもやむを得ずヒトラーと妥協し対決までの時間を戦争準備に費やしていた。開戦後、ソ連は連合国最大の2000万人の犠牲を払っても屈服せず、スタリングラードやレニングラードでの熾烈な戦いを耐え抜いた。ドイツ軍との最大の戦闘を東部戦線で乗り越えたソ連軍は、東欧諸国をファシストから解放し、国際連合を創設して戦後から現在に至るまでの平和的秩序を支えてきた。歴史を書き換え現代の秩序の基盤を損なう動きは許されない。ドイツ政府やイタリア政府がファシズムを正当化せず現代の秩序を支持する限り、ロシアは敵視しない。

以上のようなロシア側の見解には、歴史解釈の観点から次のような批判が出ている。第二次世界大戦は1939年9月のポーランド侵攻で始まっており、その時ソ連は独ソ不可侵条約秘密議定書のもと、ポーランドに進軍し、独立していたバルト三国やベッサラビア(現在のモルドヴァ共和国)を併合した。このときや大戦末期の反攻過程においてソ連はナチス・ドイツを駆逐したが、代わって共産党を通じた占領支配と監視社会を押しつけた。大戦中のソ連での死者は、政治的取り締まりや民族迫害、モスクワの政策に起因する飢饉などによる死者を多く含んでいる。これらの見解にはロシア政府は反対している。

前述のようなロシアの「大祖国戦争」観は、ソ連解体後のロシアの国家や国民に関する立場を補強する役割をもっている。第1に、第二次世界大戦後にロシア(飛び地カリーニングラード含む)、ウクライナ、ベラルーシ、ポーランド、ドイツなどの住民移動を伴う国境変化が正当であるという根拠となる。第2に、旧ソ連諸国がモスクワ中心に団結する意義を強調し、ロシア連邦外に居住するロシア民族の立場を保護することができる。第3に、国連安保理常任理事国の地位など、ロシアが現状の国際秩序に果たしている肯定的役割を世界各国に対して主張する論拠となる。

しばしば争点として目立った動きがあるのは、第2の点に関連している。バルト三国やモルドヴァにおいては、第二次世界大戦を経て独立を失う経験をしており、ソ連の役割を肯定しがたい立場にある。バルト三国では、ナチスと共産主義のシンボルを用いた過激派団体を取り締まる規制や、ロシア語しか使えない人には完全な市民権が与えられない規制があり、ロシアとの摩擦が続いている。エストニアではソ連兵士像の移転(都市計画のための墓地への移転とされている)をめぐってロシア民族団体が抗議行動を起こし死者が出た。モルドヴァでも内政状況により、「ソ連による占領」を非難する動きが出ることがある。ウクライナでは、特にユシチェンコ前大統領の反ロシア政策の文脈で、大戦中のウクライナでの飢饉がモスクワによるウクライナ民族弾圧を意図したものであるとの主張がなされた。ロシアはこれをソ連国民全体の悲劇と反論しており、モスクワやロシア人が他の民族集団に対する加害者であるという構図を認めない姿勢を示している。

2009年5月、メドヴェージェフは「ロシアに損害を与える歴史捏造に対抗する委員会」を設置した。委員会の目的は、ロシアの国際的威信をおとしめる歴史解釈を調査し、その対抗策を立案し、関係省庁との調整を行うことなどである。委員長はナルシキン大統領府長官であり、教育・文化関連省庁高官や数名の歴史研究者のほか、外務省、参謀本部、連邦保安庁、対外諜報庁の高官もメンバーとなっている。これは、彼らの政策的関心と、彼らが管理する文書館の扱いの両方が関係していると考えられる。

この委員会の直接の行動は目立って報道されていないが、メドヴェージェフ大統領は最近、国際対話において歴史をめぐる発言をしている。イスラエル、ノルウェー、スロヴァキアなどとの首脳会談において、ナチズムの正当化を許容しない旨の共同声明が出ている。また、2010年の戦勝65周年記念日には、イギリス、フランス、ポーランド、アメリカなど当時ナチス・ドイツと戦った国々も初めてパレードに参加した。これらは、ロシアが世界各国から歴史上の立場の同意を得て、国際的地位の維持を図る新たな試みと言えるだろう。

東アジアに関わる歴史と政治

かつて中ソ関係が冷え込んでいた頃、中国が領土や国境をめぐる歴史に関して行っていた主張に対し、ソ連で『文書は反駁する：露中関係の歴史捏造に対抗して』(1982年)という研究論文集が刊行された。これは当時閉ざされていた外務省などの文書館の史料を多く引用しており、現在でもアクセス困難な史料を見られるという点で価値が高い。

現代では中露戦略的パートナーシップが成立している。2010年9月、旅順にて第二次世界大戦に関する共同声明があり、侵略者を正当化する歴史捏造に反対することなどが含まれている。これはロシアの文脈から言えば、極東でもドイツの同盟国日本と戦ったのであり、第二次世界大戦時の同盟側との認識の共通性を確認する動きのもう一つの例ともいえる。中国は従来強く「歴史を正しく認識すべきである」と主張しており、両国はもともと共有していた立場を確認したことになる。実際には日露戦争やソ連の満州作戦における現地住民の被害の問題はあり、立場の一致には限界がある。日本の関わる領土問題について、中露が互いの立場を直接に支持する発言は今のところないが、政治状況が複雑化すれば、それも起こりう

る。とはいえ、ロシアは今のところクリル諸島の領有権は確立していると考えており、他国の支持はなくとも自国で開発や軍備を行えばよいとの立場である。

ナルシキン大統領府長官が2011年7月に訪日した際、日露の協力を推進すると同時に、日露共同歴史委員会を年内に開くと発言した。報道によれば、ロシア側代表はモスクワ国際関係大学の朝鮮問題専門家トルクノフ学長であり、彼はポーランドとの歴史共同委員会の経験もある。共同委員会が開催される場合、従来のロシア側の領土問題に関する論点の大筋が「国際法上、クリル諸島はソ連・ロシアに属する」であるため、日本側でも国際法上の論点を堅牢な論拠で説明できる人材が必要となろう。また、ロシアでの歴史認識と政治上の立場の関連を考えれば、例えばシベリアに抑留された日本人をスターリンの強制収容所の犠牲者と指摘することは許容されうるが、ソ連の戦争全般の道徳性を低く評価することは激しい反発を招くだろう。とはいえ、ロシア側が大戦の原因と結果の解釈の違いを問題としている以上、その点は議論の対象になりうる。ロシア側にはまだ日本に関する基本的な事実の誤解も多く、ロシア人専門家による理解は進みつつあるが、日本側としてはロシアの政治上の立場を考慮しつつ、国際法・政治史・外交史の分野の必要な論点に絞った地道な主張を続けていくことが有益であろう。

参考文献

Alexei Miller, "The Labyrinths of Historical Policy," *Russia in Global Affairs*, 2011, No. 2.

寺山恭輔「「反歴史捏造委員会」とロシアにおける歴史観をめぐる闘争」『ロシアの政策決定 - 諸勢力と過程』(日本国際問題研究所、2010年)

Mark Smith, "The Politicisation of History in the Russian Federation" (Defence Academy of the United Kingdom, 2008).

本欄は、安全保障問題に関する読者の関心に応えると同時に、防衛研究所に対する理解を深めていただくために設けたものです。御承知のように『ブリーフィング』とは背景説明という意味を持ちますが、複雑な安全保障問題を見ていただく上で本欄が参考となれば幸いです。なお、本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

ブリーフィング・メモに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

専用線：8-67-6522、6588

外線：03-3713-5912

FAX：03-3713-6149

防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>